

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第19期(決算日2020年11月30日)

作成対象期間(2019年11月29日～2020年11月30日)

第19期末(2020年11月30日)	
基準価額	26,679円
純資産総額	3,374百万円
第19期	
騰落率	5.9%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式(DR(預託証券))を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

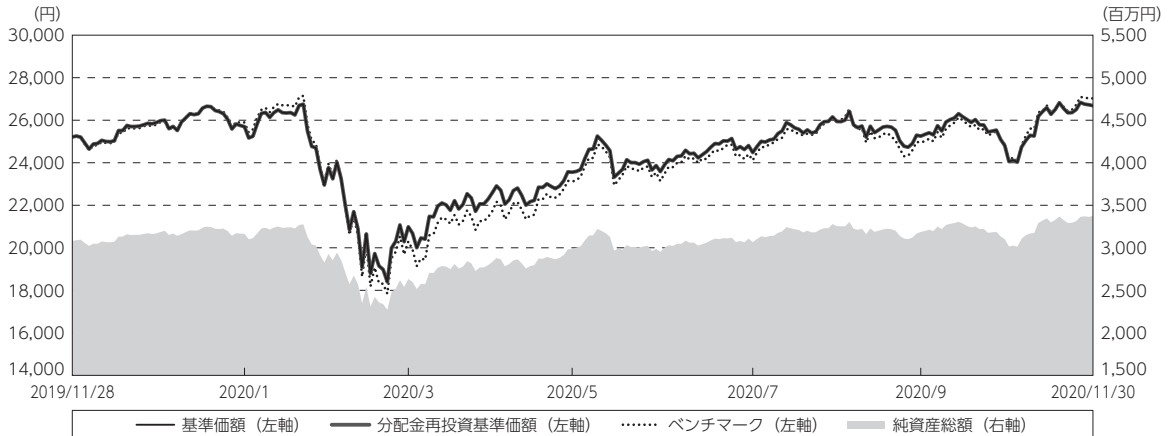


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月29日～2020年11月30日)



期首：25,213円

期末：26,679円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2019年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱が回避されるとの見方が強まったこと、欧米の経済指標が市場予想を上回り、世界景気の先行きへの懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受けて、景気回復への期待が高まったこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米経済指標を好感したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと

- (横ばい) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと、米国の追加経済対策の成立の遅れが懸念されたこと、一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと、市場予想を上回る欧米の経済指標を好感したこと
- (上昇) 米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 368	% 1.515	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(194)	(0.796)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(148)	(0.608)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(27)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	3	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.012)	
(d) その他費用	9	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	384	1.582	
期中の平均基準価額は、24,316円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

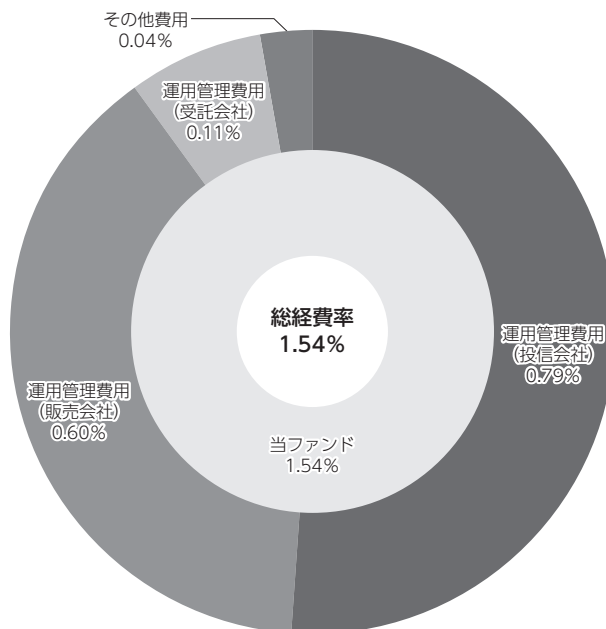
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

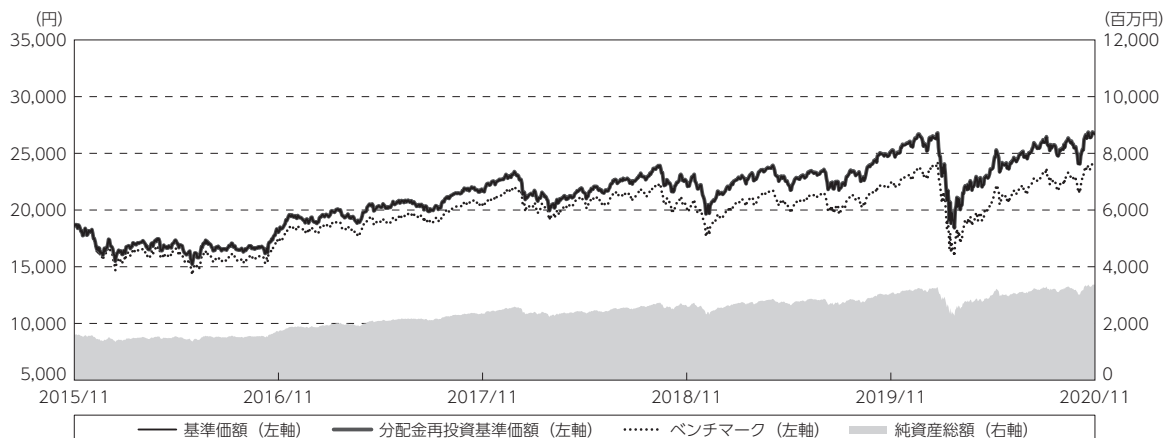
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月30日～2020年11月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2015年11月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年11月30日 決算日	2016年11月28日 決算日	2017年11月28日 決算日	2018年11月28日 決算日	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日
基準価額 (円)	18,627	18,186	21,586	22,559	25,213	26,679
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	18.8	4.6	11.8	5.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 7.2	18.0	△ 0.2	10.6	7.2
純資産総額 (百万円)	1,601	1,722	2,333	2,646	3,080	3,374

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (=MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)) は、MSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2019年11月29日～2020年11月30日)

当期の世界の株式市場は、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったことなどを背景に上昇基調で始まりまし。しかし、2020年1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、不安定な相場環境が続き、2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめとする各国の大型経済対策を好感したことから上昇に転じ、その後も、欧米での段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復が期待されたことなどから上昇基調となり、9月上旬にかけて、市場予想を上回る米経済指標を好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから、上昇基調を維持しました。その後は、米国の追加経済対策を巡る協議の行方に注目が集まる中、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大が懸念され下落する一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことや、市場予想を上回る欧米の経済指標などを好感して上昇するなど一進一退の展開となりました。11月上旬以降、当期末にかけては、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだことや、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどを背景に上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対して米ドル高が進行しました。その後、当期末にかけては、米ドル需給の緩和やFRBのゼロ金利政策の長期化観測などを背景に米ドル安が進行し、期を通じては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月29日～2020年11月30日)

[グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け)]

主要投資対象である[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]**・組入比率**

株式(投資信託証券を含む)組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアやITセクターなどをオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としました。一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としました。

- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したAPPLE INC (米国、コンピュータ・周辺機器)、MICROSOFT CORP (米国、ソフトウェア)、ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE) (スイス、医薬品)、JOHNSON & JOHNSON (米国、医薬品)、CISCO SYSTEMS (米国、通信機器)などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ (為替の売り予約) につきましては、当期は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月29日～2020年11月30日)

当期は、ベンチマーク (MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)) が7.2%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

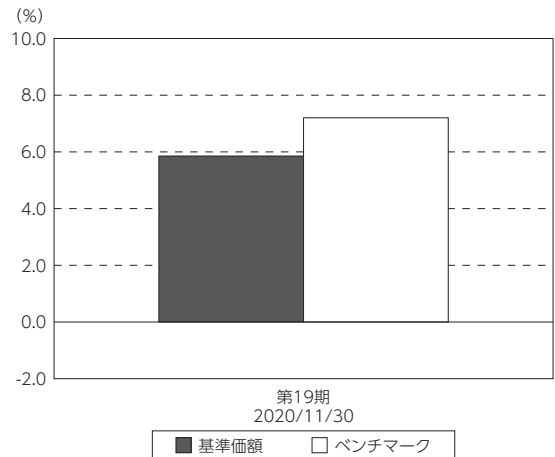
(主なプラス要因)

- ①業種別では、現金創出力が高いビジネスモデルを持つ企業が多く、収益の質が改善している銘柄が多く見られることからオーバーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、競合他社との技術的優位性を保っていることなどを評価しオーバーウェイトとしていた台湾のIT株や、収益の安定性が改善しており、株主還元を加速させていることなどを評価しオーバーウェイトとしていた米国のIT株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株主還元に対する考え方が希薄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、設備投資が一巡し、安定的な原油生産量の拡大を期待できることからオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。

分配金

(2019年11月29日～2020年11月30日)

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期	
	2019年11月29日～2020年11月30日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.037%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	20,169	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①新型コロナウイルスの感染拡大が各企業の業績に悪影響を及ぼすような状況、②米国の新政権下で打ち出される財政政策や既存政策の変更がもたらす変化、③新型コロナウイルスのワクチン開発成功により、経済活動正常化の過程で株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地、債券市場の金利水準等を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。また、新型コロナウイルスの感

染拡大による人々の行動様式の変化から恩恵を受ける一部の銘柄に市場の注目が集中している現状から、経済活動の正常化を通じてより多くの銘柄に市場物色が広がることで、当ファンドが注目する企業群が再評価される機会が出て来ると考えています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)]

主要投資対象である[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

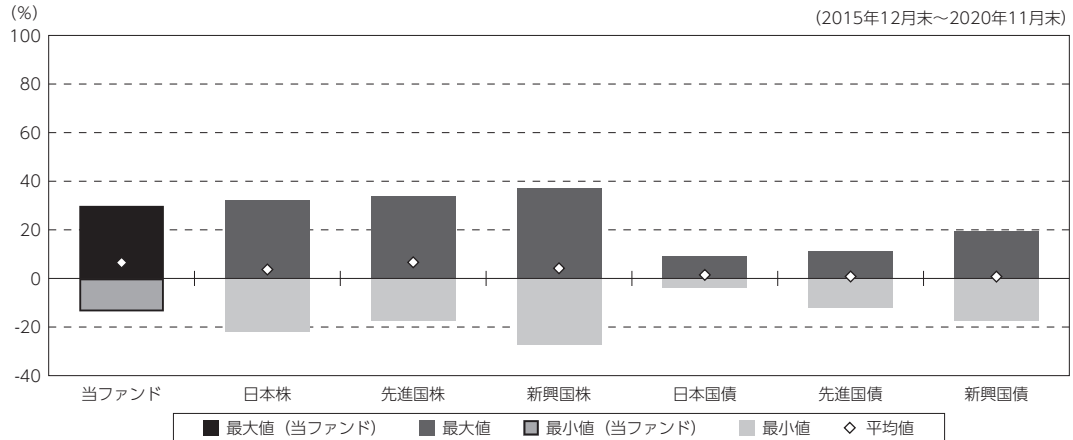
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主要投資対象	グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け)	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 13.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.5	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

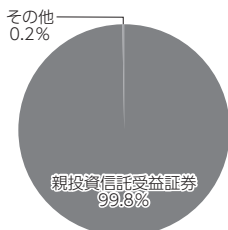
組入資産の内容

(2020年11月30日現在)

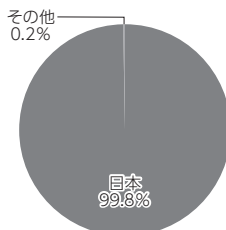
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

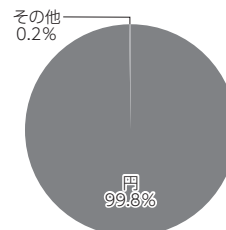
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第19期末
	2020年11月30日
純資産総額	3,374,357,889円
受益権総口数	1,264,797,192口
1万口当たり基準価額	26,679円

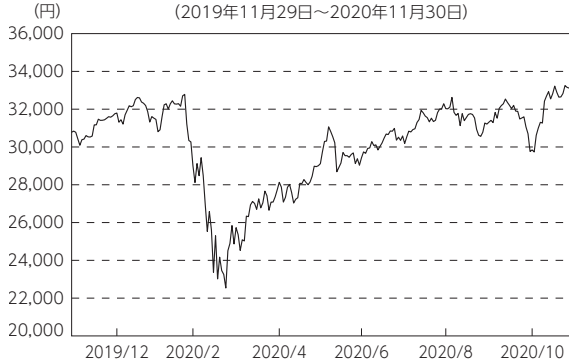
(注) 期中における追加設定元本額は420,925,769円、同解約元本額は377,992,399円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月29日~2020年11月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.017 (0.017)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.012 (0.012)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.035 (0.034) (0.000)
合計	19	0.064

期中の平均基準価額は、29,885円です。

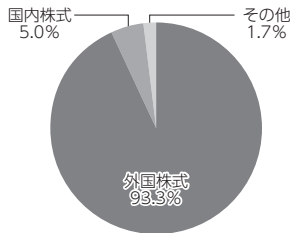
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

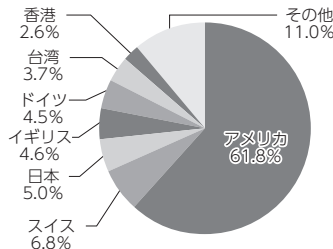
(2020年11月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.1%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.8%
3 ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	スイスフラン	スイス	3.3%
4 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	3.0%
5 CISCO SYSTEMS	通信機器	米ドル	アメリカ	3.0%
6 COMCAST CORP-CL A	メディア	米ドル	アメリカ	2.6%
7 PEPSICO INC	飲料	米ドル	アメリカ	2.5%
8 TAIWAN SEMI CONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.5%
9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.4%
10 AMGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.4%
組入銘柄数			75銘柄	

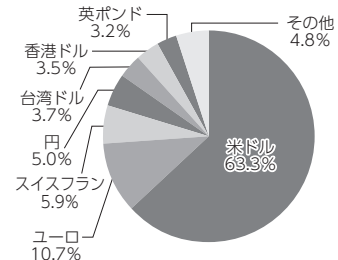
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)